名古屋地方気象台

愛知県地震概況
令和５年（2023 年）11 月

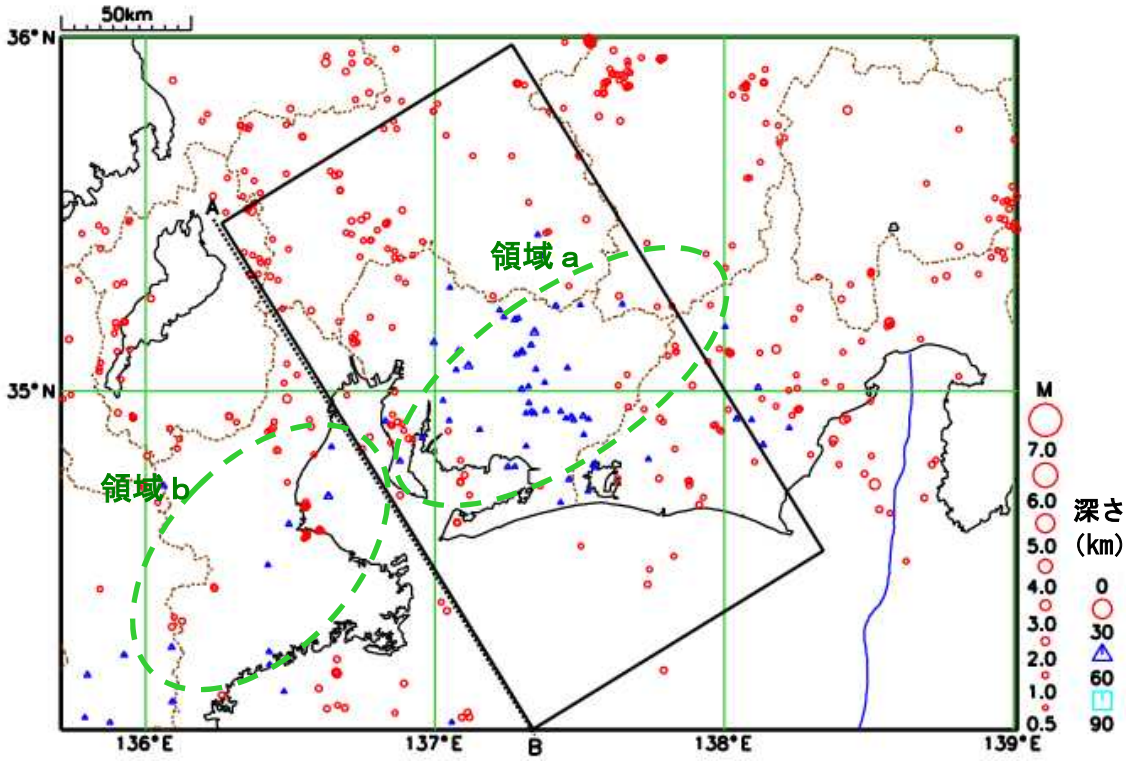
この資料は速報であり、後日の調査で修正することがあります。

○概況

１．愛知県内で震度１以上を観測した地震の状況
11 月に愛知県内で震度１以上を観測した地震が１回発生しました。

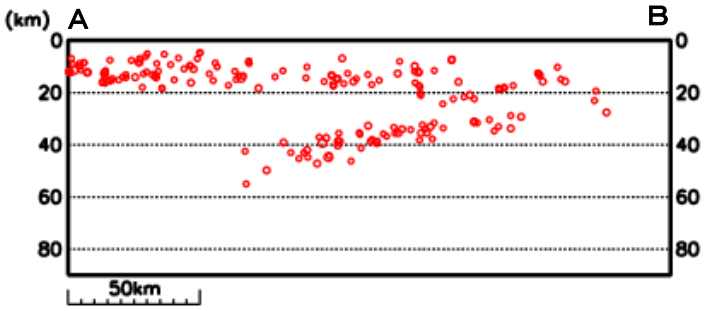
２．愛知県内や愛知県周辺で発生した主な地震
①１日 07 時 34 分に紀伊水道で M4.9 の地震（最大震度３　深さ 46km）が発生しました。

３.深部低周波地震の活動状況
・東海（領域ａ）
24 日
・紀伊半島北部（領域ｂ）
19 日、22～23 日、27～28 日



震央分布図（2023 年 11 月１日～30 日　深さ０～90km　M≧0.5）

深部低周波地震（微動）
深部低周波地震の震央は震源決定精度が高くないため、地震が発生した領域を破線で表示しています。
（注）Ｍはマグニチュード（地震の規模）の略です。

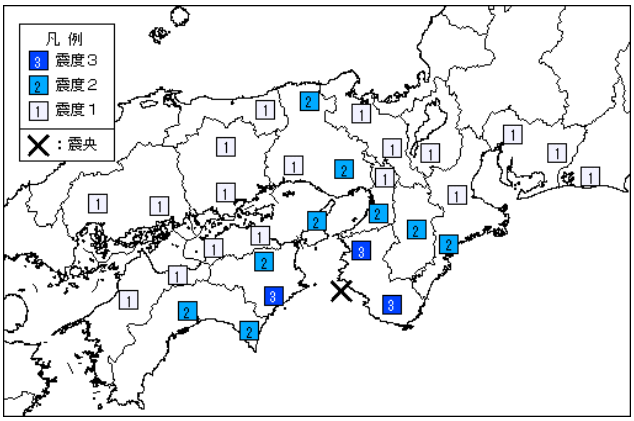


左の断面図は、震央分布図中の斜めの四角形内の震源を、Ａ－Ｂに沿って置いたスクリーンに投影する形でプロットしたものです。深さ 25km 程度までの浅い震源の分布域は、陸側プレートの地殻内の活動によるものです。

○県内で震度１以上を観測した地震

紀伊水道（１頁目震央分布図領域外）

11 月 1 日 07 時 34 分に紀伊水道で発生した M4.9 の地震（深さ 46km）により、和歌山県、徳島県で震度３を観測したほか、東海・近畿・中国・四国地方にかけて震度２～１を観測しました（下図）。この地震はフィリピン海プレート内部で発生しました。



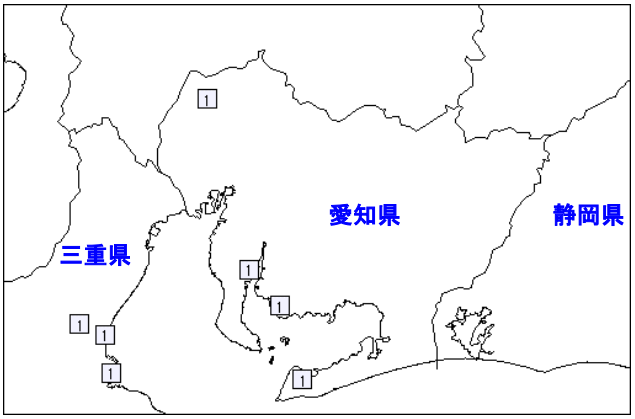


図　11 月 1 日 07 時 34 分 M4.9　震度分布図
左図：広域（地域別、×：震央）　右図：拡大図（観測点別）

○震度１以上を観測した地震の表（愛知県）

震源時（年月日時分）　震央地名　緯度　経度　深さ　マグニチュード 各地の震度
2023年11月01日07時34分　紀伊水道　33°47.6'N　135°05.9'E　46km　M4.9 愛知県　震度　1：田原市福江町,一宮市緑＊,半田市東洋町＊,西尾市一色町

（注　＊印の地点は、地方公共団体または国立研究開発法人防災科学技術研究所の震度観測点です。）

※本資料は、国立研究開発法人防災科学技術研究所、北海道大学、弘前大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、高知大学、九州大学、鹿児島大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国土地理院、国立研究開発法人海洋研究開発機構、公益財団法人地震予知総合研究振興会、青森県、東京都、静岡県、神奈川県温泉地学研究所及び気象庁のデータを用いて作成しています。
また、2016年熊本地震合同観測グループのオンライン臨時観測点（河原、熊野座）、2022年能登半島における合同地震観測グループによるオンライン臨時観測点（よしが浦温泉、飯田小学校）、米国大学間地震学研究連合（IRIS）の観測点（台北、玉峰、寧安橋、玉里、台東）のデータを用いて作成しています。
※本資料中で使用している地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の『数値地図25000（行政界・海岸線）』を使用しています（承認番号：平29情使、第798号）。
※地震関係の資料・情報は、名古屋地方気象台のホームページ『https://www.data.jma.go.jp/nagoya/index.html』からも随時ご覧になれますので、あわせてご利用下さい。
※2020年９月以降に発生した地震を含む図については、2020年８月以前までに発生した地震のみによる図と比較して、新たな海域観測網観測データの活用等により、震源の位置や決定数に見かけ上の変化がみられることがあります。

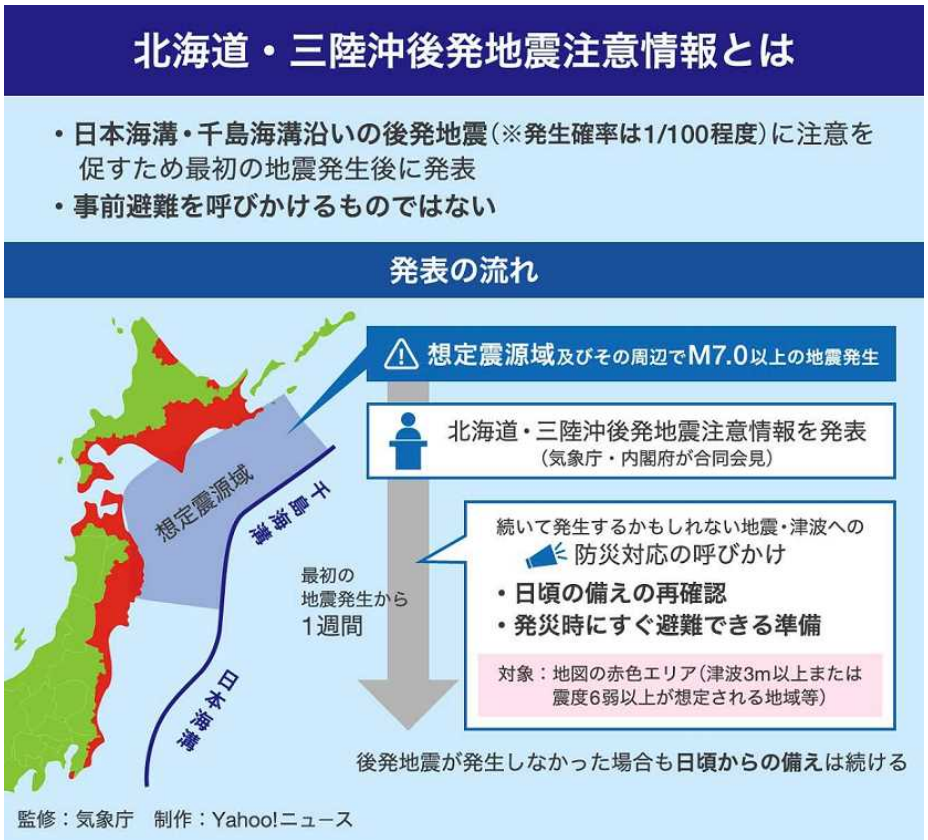
「北海道・三陸沖後発地震注意情報」

大規模地震の発生可能性が平常時より相対的に高まっている際に発表！

日本海溝・千島海溝沿いの領域では、突発的に地震が発生した場合を想定し、平時から事前の防災対策を徹底し、巨大地震に備えることが重要です。また、モーメントマグニチュード（Mw）７クラスの地震が発生した後、数日程度の短い期間をおいて、さらに大きな Mw８クラス以上の大規模な地震が続いて発生する事例なども確認されています。そこで実際に後発地震が発生する確率は低い（※）ものの、巨大地震が発生した際の甚大な被害を少しでも軽減するため、中央防災会議において、後発地震への注意を促す情報の発信が必要である旨が提言されました。

※過去 100 年程度の間（1904 年～2017 年）に世界中で発生した Mw7.0 以上の地震は 1477 事例であり、そのうち、地震発生後７日以内に Mw８クラス以上（Mw7.8 以上）の地震が発生したのは 17 事例

この提言を踏まえて、気象庁では令和４年 12 月 16 日から「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を運用しています。「この情報は、後発地震の発生時期や場所・規模を確度高く予測する情報ではなく、ましてや発生を予知する情報でない事に留意してください。」



情報が発表されたら、地震発生から１週間程度、社会経済活動を継続しつつ、日頃からの地震への備えの再確認をすることに加え、揺れを感じたり、津波警報等が発表されたりしたら、すぐに避難できる態勢を準備しましょう。

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の詳細については以下の気象庁 HP をご覧ください。
https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/nceq/index.html